



2023年2月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2023年4月14日

上場会社名 サインポスト株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3996 URL <https://signpost.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 蒲原 寧
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役コーポレート本部長 (氏名) 西島 雄一 (TEL) 03-5652-6031
 定時株主総会開催予定日 2023年5月30日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2023年5月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年2月期の業績(2022年3月1日～2023年2月28日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期	2,574	21.5	△110	—	△119	—	△132	—
2022年2月期	2,119	4.0	△378	—	△382	—	△291	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年2月期	△10.38	—	△9.0	△5.1	△4.3
2022年2月期	△23.08	—	△20.5	△17.2	△17.9

(参考) 持分法投資損益 2023年2月期 △116百万円 2022年2月期 △166百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年2月期	2,395	1,416	59.1	110.87
2022年2月期	2,300	1,539	66.9	120.57

(参考) 自己資本 2023年2月期 1,416百万円 2022年2月期 1,539百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年2月期	△184	△1	169	1,316
2022年2月期	△360	202	390	1,332

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2022年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年2月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2024年2月期の業績予想(2023年3月1日～2024年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,914	13.2	30	—	27	—	17	—	1.33

(注) 1株当たり当期純利益は、新株予約権の行使による増加見込み株式数を反映しておりません。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(注) 詳細は、添付資料13ページ「3. 財務諸表及び主な注記 (5)財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年2月期	12,780,195 株	2022年2月期	12,767,671 株
② 期末自己株式数	2023年2月期	3,211 株	2022年2月期	— 株
③ 期中平均株式数	2023年2月期	12,774,577 株	2022年2月期	12,643,002 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	14
(持分法損益等)	16
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. その他	17
(1) 役員の異動	17

1. 経営成績等の概況

当事業年度の期首より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を適用しておりますが、前事業年度との比較は、当該会計基準等の適用前の前事業年度の数値を用いております。詳細は、13ページ「3. 財務諸表及び主な注記(5)財務諸表に関する注記(会計方針の変更)」をご参照ください。

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響があったものの、緩やかながら持ち直しの動きが見られました。一方で、急激な為替変動、エネルギーや原材料の価格高騰に起因する物価上昇等により、企業業績や個人消費の動向は不透明感が強まりつつあります。

当社がコンサルティングサービスを提供する金融業界では、コロナ禍による資金需要の高まり等により本業の収益が堅調なものの、不良債権増加の懸念や世界各国の金利政策の変更による収益への影響が懸念されます。そのような中、地域銀行では、コスト削減や手数料の適正化を進めると同時に、収益源の多角化をねらい経営コンサルティングやデジタル化支援等の金融以外のビジネス強化に取り組んでいます。イノベーション事業の製品・サービスの主要な提供先である小売業界では、社会経済活動がコロナ禍前の水準に戻りつつあると同時に人手不足の問題が再び表面化しはじめており、業務効率向上の取り組みが急務となっています。第1四半期会計期間に新たに事業セグメントに追加したDX・地方共創事業は創業理念「孫の代まで豊かな社会を創る一翼を担う」の下、企業が抱える経営課題・業務課題を解決して生産性を向上する製品・サービスを提供しています。これらの企業等においては、経済環境や経営環境にかかわらず、効率化や新ビジネス創出に寄与する技術やソリューションに強いニーズがあります。

このような環境の中、コンサルティング事業では、課題解決力を強化するとともにコンサルティングサービスの質と付加価値の向上をねらい、関連する組織体制の統廃合を行いました。これにより、お客さまの課題に対してより柔軟に解決策を提示し、かつ実行できる一貫体制を強化しました。イノベーション事業では、複数の書籍のバーコードを一括して読み取ることができるセルフレジ「ワンダーレジ-BOOK」と低価格なコンパクトPOSセルフレジ「EZレジ」(イージーレジ)の拡販に取り組んでまいりました。DX・地方共創事業では、オープンイノベーションを通じて顧客ニーズと課題に沿ったソリューションの情報収集と開発に取り組んでまいりました。また、株式会社大分銀行及び大分県の地域商社の株式会社Oita Madeと業務提携し、販路拡大に取り組みました。

関連会社の株式会社TOUCH TO GO(以下「TTG」という。)は無人決済システム「TTG-SENSE」と規格化を進めた「TTG-SENSE MICRO」等の製品の販売とともに、改良とコスト低減に取り組みました。

以上の結果、当事業年度における経営成績は、売上高は2,574百万円(前期比21.5%増)となりました。利益面では、増収により売上総利益が増加したことや研究開発費及び人材採用費の減少を主因に販売費及び一般管理費が減少したこと等により、営業損失110百万円(前期は営業損失378百万円)、経常損失119百万円(前期は経常損失382百万円)、当期純損失132百万円(前期は当期純損失291百万円)となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、当事業年度の売上高が5百万円減少し、営業損失、経常損失及び当期純損失がそれぞれ1百万円増加しています。

セグメントの業績を示すと、次のとおりです。

なお、第1四半期会計期間より報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当事業年度の比較・分析は変更後の区分に基づいています。

(コンサルティング事業)

前期に新設した部門において、前期中に新規顧客から受注した支援業務が通期で業績に寄与したほか、既存得意先の基幹システムの更改・統合のプロジェクトマネジメント支援やIT部門のプロジェクト推進の支援業務も、中途採用者の増加や新卒者等の有償化等を主因に堅調に推移しました。また、デジタルバンクや投資運用会社の開業支援等、金融の中でも新分野を開拓するとともに、金融関係以外の企業にも得意先を拡大しました。このほか、地方自治体・公共団体等のITシステムに関するマネジメントの支援業務の受注も堅調でした。これらの結果、売上高は2,466百万円(前期比17.3%増)、セグメント利益は390百万円(前期比38.0%増)となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、当事業年度の売上高及びセグメント利益がそれぞれ0百万円減少しています。

(イノベーション事業)

ワンダーレジ-BOOKが実証実験として設置していた東京銀座の老舗書店「教文館」と書店チェーン「大垣書店」の旗艦店のセルフレジとして正式採用されました。EZレジは職域売店や社員食堂の精算業務の用途等で販売数が増加しました。加えて、新規顧客から店舗ソリューションの開発を受託しました。また、TTGにおいて無人決済システムの設置が増加したことによってロイヤリティの受け取りが増加しました。研究開発活動については、主に顧客ニーズに合わせてワンダーレジ-BOOKやEZレジの改良と新機能の開発に取り組んでまいりました。また、棚卸資産の評価に関する会計基準及び当事業年度の無人レジの販売実績等を総合的に勘案した結果、棚卸資産評価損を計上しました。これらの結果、売上高は93百万円(前期比475.6%増)、セグメント損失206百万円(前期はセグメント損失328百万円)となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、当事業年度の売上高が4百万円減少し、セグメント損失が0百万円増加しています。

(DX・地方共創事業)

地域経済の持続可能性を高めることを目的に、当社のデジタルトランスフォーメーション(DX)技術やノウハウとオープンイノベーションを活用して、新しいビジネスモデルの構築に取り組んでいます。その一環として、当社の地方共創への姿勢に賛同する企業を拡大し、それらの企業とともに地域の経営・業務課題を解決する態勢構築に取り組んでまいりました。この成果としてBtoB向けのオンラインマーケットプレイスへの決済機能導入に関するコンサルティングサービスを提供したほか、食品ロスを低減する製品を販売しました。これらの結果、売上高は14百万円、セグメント損失は63百万円となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用による影響はありません。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

資産合計は2,395百万円となり、前事業年度末と比べて95百万円増加しました。

流動資産は1,794百万円となり、前事業年度末と比べて94百万円増加しました。これは主に社債を300百万円発行したものの、借入金の返済や運転資金の支出によって現金及び預金が15百万円減少した一方で、売掛金が増加したことによるものであります。

固定資産は601百万円となり、前事業年度末と比べて0百万円増加しました。

(負債)

負債合計は979百万円となり、前事業年度末と比べて218百万円増加しました。

流動負債は577百万円となり、前事業年度末と比べて83百万円増加しました。これは主に社債の発行により1年内返済予定の社債が60百万円及び未払消費税等が16百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は401百万円となり、前事業年度末と比べて135百万円増加しました。これは主に長期借入金が74百万円減少した一方で、社債が190百万円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

純資産合計は1,416百万円となり、前事業年度末と比べて122百万円減少しました。これは主に当期純損失132百万円の計上により利益剰余金が減少した一方で、資本金及び資本剰余金がそれぞれ5百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は1,316百万円(前事業年度末に比べて15百万円減少)となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは184百万円の支出(前事業年度は360百万円の支出)となりました。これは主に税引前当期純損失127百万円を計上したことに加えて、売上債権の増加120百万円の計上等の資金の減少要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは1百万円の支出(前事業年度は202百万円の収入)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは169百万円の収入(前事業年度は390百万円の収入)となりました。これは主に長期借入金の返済による支出74百万円等の資金の支出があった一方で、第4回無担保社債を発行したことから社債の発行による収入294百万円によって資金が増加したことによるものであります。

(4) 今後の見通し

2024年2月期は、これまでに鍛えてきた強みと成長の芽を持続的に育て、これらを当社の競争力として根付かせるとともに、足元の事業基盤を強化することをねらい、人財に対する施策を経営上の最重要事項としています。販売費及び一般管理費を中心にコストコントロールを強化する一方で、人事労務の領域においては、人事部長に執行役員を配置して権限を委譲し、採用活動や人材育成をはじめ待遇や労働環境の改善等、従業員のエンゲージメント向上を目的とする諸施策を機動的に実行してまいります。

コンサルティング事業では、当社のコンサルティングサービス全般に高いニーズがあり、前期に採用した従業員が通期で業績に寄与することに加えて、即戦力となる中途採用者の増加等によって売上高は増加する見込みです。しかしながら、コンサルティングやIT関連の経験者の獲得競争が極めて激しくなっており、売上高の成長率はこれら経験者の採用計画の進捗に依る部分があります。イノベーション事業では、ワンダーレジ-BOOKとEZレジの販売増加や保有技術を活用したソリューション開発の受注等を見込んでいます。DX・地方共創事業では、デジタルトランスフォーメーション(DX)とオープンイノベーションを通じて地域経済の活性化を促進するという目的に向けて、社会課題の把握と解決のニーズ収集に取り組んでまいります。

これらの結果、2024年2月期の業績見通しは、売上高はコンサルティング事業が伸長することを主因に2,914百万円(前期比13.2%増)、営業利益は増収効果と販売費及び一般管理費の管理徹底により30百万円(前期は営業損失110百万円)、経常利益27百万円(前期は経常損失119百万円)、当期純利益17百万円(前期は当期純損失132百万円)を計画しています。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は2020年2月期以降、営業損失、経常損失及び当期純損失を計上しています。また、営業キャッシュ・フローは、2021年2月期以降マイナスが続いています。これを受け、2021年2月期末以降、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存在していると認識しています。しかしながら、以下の要因や当該事象を解消又は改善する施策の実行によって、引き続き、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しています。

① 高い手元流動性

2024年2月期は、利益面では営業利益30百万円、経常利益27百万円、当期純利益17百万円を見込むものの、営業キャッシュ・フローは売上債権の増加や法人税等の支払い等の資金の減少要因によってマイナスを見込んでいます。また、財務活動によるキャッシュ・フローも借入金の返済及び社債の償還等によって154百万円の支出を計画しており、2024年2月期末の現金及び預金は期初に比べて減少する見込みです。一方で、2024年2月期首の現金及び現金同等物は1,316百万円となっており、2024年2月期中の事業計画で予定する経常支出、借入金の返済及び投資に要する資金は十分に確保しています。また、経営環境が急変した場合に事業継続に必要な支出にも十分対応できる手元流動性を確保していると考えています。

② コンサルティングサービスの高いニーズ

当社は金融分野に特化して基幹システムの構築・更改・統合のプロジェクトマネジメント支援やIT部門の支援業務で実績を重ね、金融の業務と情報システムを結びつける高度なノウハウを蓄積しています。デジタルバンクや投資運用会社等の新設が活況な中、これらの金融機関から当社の経験やノウハウへの引き合いが増えています。また、地域銀行においては、中長期的なコスト削減の方策として、基幹システムのオープン化・クラウド化を目指す動きが特に活発になっており、この領域においても当社のコンサルティングサービスに強いニーズがあると考えております。当社はこれらのニーズにいち早く、一つでも多く応えるために従業員の育成に加えて、経験者の採用を最優先で取り組んでいく方針です。

③ イノベーション事業の損益の改善

書籍販売に特化した「ワンダーレジ-BOOK」が株式会社大垣書店の旗艦店で正式採用されたのを皮切りに、採用と引き合いが増加していると考えています。コンパクトPOSセルフレジ「EZレジ」は職域売店等の小規模店舗への導入を着実に増やしており、今後、販売チャネルの拡大を通じて販売機会を創出してまいります。加えて、これまでの研究開発活動を通じて身に着けた様々な技術を応用して、業務改善や省人化をテーマにしたソリューションの受託開発を強化していく方針です。研究開発活動については、主要な技術開発は完了しており、当面はこれらの製品の改良や追加機能の開発が中心になると考えています。従って、今後、売上高の増加とともに、イノベーション事業における損失は改善していくと考えています。

④ 従業員のエンゲージメント向上

当社の競争力は従業員の能力や経験に依る部分が大きく、一人ひとりがそれぞれの能力を最大限発揮しながら、働き続けることが当社の利益を最大化するとともに、中長期的な成長の基盤になると考えています。この考えのもと、2024年2月期は、全ての従業員が長期的に当社のもとで、理念や使命に沿った行動をより高いレベルで実践してもらうことを目的とした施策を経営上の最重要施策と位置づけています。金銭的な待遇改善の他、従業員のライフイベントや生活の実情に寄り添った福利厚生制度への見直し、キャリア形成支援等エンゲージメント向上に資する諸施策を強力に推進していく方針です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS(国際会計基準)の適用に関しましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年2月28日)	当事業年度 (2023年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,342,152	1,326,201
売掛金	278,063	313,224
契約資産	-	85,271
リース投資資産	424	312
製品	606	5,405
仕掛品	5,043	3,067
原材料及び貯蔵品	12,800	16,622
前渡金	9,828	7,518
前払費用	43,078	29,859
その他	7,959	7,177
貸倒引当金	△395	△437
流動資産合計	1,699,562	1,794,223
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,263	9,263
減価償却累計額	△9,263	△9,263
建物(純額)	0	0
工具、器具及び備品	27,503	17,698
減価償却累計額	△27,503	△17,698
工具、器具及び備品(純額)	0	0
レンタル資産	2,216	2,396
減価償却累計額	△2,216	△2,396
レンタル資産(純額)	0	0
有形固定資産合計	0	0
無形固定資産		
ソフトウェア	0	0
無形固定資産合計	0	0
投資その他の資産		
投資有価証券	7,193	7,193
関係会社株式	541,950	541,950
長期前払費用	36	-
その他	51,551	52,255
投資その他の資産合計	600,730	601,398
固定資産合計	600,730	601,398
資産合計	2,300,292	2,395,621

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年2月28日)	当事業年度 (2023年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	152,340	159,733
1年内償還予定の社債	20,000	80,000
1年内返済予定の長期借入金	74,300	74,300
未払金	36,466	24,134
未払費用	33,143	35,679
未払法人税等	18,572	16,573
未払消費税等	42,095	58,715
契約負債	-	3,428
前受金	3,918	-
預り金	8,362	9,056
賞与引当金	104,628	115,201
その他	171	226
流動負債合計	493,999	577,049
固定負債		
社債	30,000	220,000
長期借入金	138,747	64,447
退職給付引当金	85,165	104,438
資産除去債務	13,017	13,108
固定負債合計	266,930	401,994
負債合計	760,930	979,043
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,176,078	1,181,103
資本剰余金		
資本準備金	1,095,018	1,100,043
資本剰余金合計	1,095,018	1,100,043
利益剰余金		
利益準備金	7,339	7,339
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△739,075	△870,961
利益剰余金合計	△731,735	△863,621
自己株式	-	△947
株主資本合計	1,539,362	1,416,577
純資産合計	1,539,362	1,416,577
負債純資産合計	2,300,292	2,395,621

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
売上高	2,119,080	2,574,056
売上原価	1,530,388	1,875,007
売上総利益	588,692	699,048
販売費及び一般管理費	967,364	809,704
営業損失(△)	△378,672	△110,656
営業外収益		
受取利息	13	13
受取保険金	920	-
その他	91	57
営業外収益合計	1,024	71
営業外費用		
支払利息	1,993	1,488
株式交付費	2,963	218
社債利息	214	1,215
社債発行費	-	5,724
その他	68	222
営業外費用合計	5,240	8,869
経常損失(△)	△382,888	△119,454
特別利益		
関係会社株式売却益	232,200	-
補助金収入	1,196	-
特別利益合計	233,396	-
特別損失		
減損損失	137,723	8,452
特別損失合計	137,723	8,452
税引前当期純損失(△)	△287,215	△127,907
法人税、住民税及び事業税	4,730	4,730
法人税等調整額	△96	-
法人税等合計	4,633	4,730
当期純損失(△)	△291,848	△132,637

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	913,874	832,814	832,814
会計方針の変更による累積的影響額			
会計方針の変更を反映した当期首残高	913,874	832,814	832,814
当期変動額			
新株の発行	5,359	5,359	5,359
新株の発行(新株予約権の行使)	256,845	256,845	256,845
当期純損失(△)			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			
当期変動額合計	262,204	262,204	262,204
当期末残高	1,176,078	1,095,018	1,095,018

	株主資本				新株予約権	純資産合計
	利益剰余金			株主資本合計		
	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
		繰越利益剰余金				
当期首残高	7,339	△447,226	△439,886	1,306,801	2,590	1,309,392
会計方針の変更による累積的影響額				-		-
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,339	△447,226	△439,886	1,306,801	2,590	1,309,392
当期変動額						
新株の発行				10,719		10,719
新株の発行(新株予約権の行使)				513,690		513,690
当期純損失(△)		△291,848	△291,848	△291,848		△291,848
自己株式の取得				-		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					△2,590	△2,590
当期変動額合計	-	△291,848	△291,848	232,560	△2,590	229,970
当期末残高	7,339	△739,075	△731,735	1,539,362	-	1,539,362

当事業年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	1,176,078	1,095,018	1,095,018
会計方針の変更による累積的影響額			
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,176,078	1,095,018	1,095,018
当期変動額			
新株の発行	4,999	4,999	4,999
新株の発行(新株予約権の行使)	25	25	25
当期純損失(△)			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			
当期変動額合計	5,024	5,024	5,024
当期末残高	1,181,103	1,100,043	1,100,043

	株主資本					純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
		繰越利益剰余金				
当期首残高	7,339	△739,075	△731,735	-	1,539,362	1,539,362
会計方針の変更による累積的影響額		751	751		751	751
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,339	△738,323	△730,984	-	1,540,113	1,540,113
当期変動額						
新株の発行					9,999	9,999
新株の発行(新株予約権の行使)					50	50
当期純損失(△)		△132,637	△132,637		△132,637	△132,637
自己株式の取得				△947	△947	△947
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						-
当期変動額合計	-	△132,637	△132,637	△947	△123,535	△123,535
当期末残高	7,339	△870,961	△863,621	△947	1,416,577	1,416,577

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失(△)	△287,215	△127,907
減価償却費	5,591	15
減損損失	137,723	8,452
貸倒引当金の増減額(△は減少)	11	42
賞与引当金の増減額(△は減少)	14,942	10,572
退職給付引当金の増減額(△は減少)	15,224	19,273
受取利息	△13	△13
補助金収入	△1,196	-
支払利息及び社債利息	2,207	2,703
株式交付費	2,963	218
社債発行費	-	5,724
関係会社株式売却損益(△は益)	△232,200	-
売上債権の増減額(△は増加)	△30,475	△120,431
棚卸資産の増減額(△は増加)	△18,450	△6,644
未払金の増減額(△は減少)	△3,718	△12,331
未払消費税等の増減額(△は減少)	28,646	16,620
仕入債務の増減額(△は減少)	4,436	7,392
前受金の増減額(△は減少)	△1,004	-
契約負債の増減額(△は減少)	-	△489
その他	6,068	19,470
小計	△356,457	△177,332
利息及び配当金の受取額	13	13
補助金の受取額	1,196	-
利息の支払額	△2,285	△2,523
法人税等の支払額	△2,867	△4,730
営業活動によるキャッシュ・フロー	△360,401	△184,572
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10,012	△10,012
定期預金の払戻による収入	22,011	10,012
有形固定資産の取得による支出	△8,270	△473
無形固定資産の取得による支出	△91,340	-
関係会社株式の売却による収入	290,250	-
敷金及び保証金の差入による支出	△100	△765
敷金及び保証金の回収による収入	210	61
投資活動によるキャッシュ・フロー	202,749	△1,178

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△97,847	△74,300
社債の発行による収入	-	294,275
社債の償還による支出	△20,000	△50,000
新株予約権の行使による株式の発行による収入	508,136	△167
配当金の支払額	△68	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	390,221	169,799
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	232,568	△15,950
現金及び現金同等物の期首残高	1,099,571	1,332,140
現金及び現金同等物の期末残高	1,332,140	1,316,189

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、準委任契約の一部の取引について、従来は一時点で充足される履行義務として収益を認識しておりましたが、一定の期間にわたり充足される履行義務として判断し、進捗率に応じた収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当事業年度の売上高は5,555千円減少、売上原価は3,840千円減少し、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失はそれぞれ1,715千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は751千円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において「流動資産」に表示していた「売掛金」のうち「契約資産」に該当するものは、当事業年度より「契約資産」として表示し、「流動負債」に表示していた「前受金」は、当事業年度より「契約負債」として表示しております。また、前事業年度のキャッシュ・フロー計算書において「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「前受金の増減額(△は減少)」は、当事業年度より「契約負債の増減額(△は減少)」として表示しております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

1株当たり情報に与える影響は該当箇所に記載しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19条及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、財務諸表に与える影響はありません。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととしました。ただし、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日)第7-4項に定める経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前事業年度に係るものについては記載しておりません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「コンサルティング事業」、「イノベーション事業」及び「DX・地方共創事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「コンサルティング事業」は、主にプロジェクトマネジメント支援及びIT部門支援サービスを提供しております。「イノベーション事業」は、人工知能(AI)、ディープラーニング及び各種センサーを使ったセンシング技術等を応用した製品・サービスの研究開発と販売を行っております。「DX・地方共創事業」は、デジタルトランスフォーメーション(DX)技術とオープンイノベーションによって生み出したサービスやソリューションを提供しています。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメント区分の変更)

当社は、DXに関する技術やノウハウの事業化及びオープンイノベーションを通じた事業創出並びにこれらの推進力の強化を目的に、2022年3月1日に「DX・地方共創事業部」を新設しました。また、課題解決の提案力を強化するとともにコンサルティングサービスやソリューションの質と付加価値の向上をねらい、ソリューション事業の中核を担っていた部門の機能をコンサルティング事業に統合することとしました。

この組織変更に伴い「コンサルティング事業」、「ソリューション事業」及び「イノベーション事業」としていた報告セグメントを、第1四半期会計期間より「コンサルティング事業」、「イノベーション事業」及び「DX・地方共創事業」に変更することとしました。

なお、前事業年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

当社は、事業セグメントに資産を配分しておりませんが、当該資産にかかる減価償却費についてはその使用状況等によった合理的な基準に従い事業セグメントに配分しております。

(収益認識に関する会計基準の適用)

(会計方針の変更)に記載のとおり、当事業年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しています。

当該変更により、従来の方と比べて、当事業年度の「コンサルティング事業」の売上高及びセグメント利益がそれぞれ963千円減少、「イノベーション事業」の売上高が4,591千円減少し、セグメント損失が751千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前事業年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	コンサルティング事業	イノベーション事業	DX・地方共創事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,102,886	16,194	—	2,119,080	—	2,119,080
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,102,886	16,194	—	2,119,080	—	2,119,080
セグメント利益又は損失 (△)	283,018	△328,743	—	△45,725	△332,946	△378,672
その他の項目						
減価償却費	0	4,265	—	4,265	1,325	5,591

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△332,946千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費です。

2. セグメント利益又は損失(△)は、損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. セグメント資産及び負債は、最高意思決定機関が経営の意思決定上、当該情報を各セグメントに配分していないため記載は省略しております。

当事業年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	コンサルティング事業	イノベーション事業	DX・地方共創事業	計		
売上高						
顧客との契約から 生じる収益	2,466,258	89,601	14,589	2,570,449	—	2,570,449
その他の収益	—	3,606	—	3,606	—	3,606
外部顧客への売上高	2,466,258	93,208	14,589	2,574,056	—	2,574,056
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,466,258	93,208	14,589	2,574,056	—	2,574,056
セグメント利益又は損失 (△)	390,683	△206,018	△63,982	120,682	△231,338	△110,656
その他の項目						
減価償却費	—	15	—	15	0	15

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△231,338千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費です。

2. セグメント利益又は損失(△)は、損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. セグメント資産及び負債は、最高意思決定機関が経営の意思決定上、当該情報を各セグメントに配分していないため記載は省略しております。

(持分法損益等)

1. 関連会社に関する事項

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
関連会社に対する投資の金額	541,950	541,950
持分法を適用した場合の投資の金額	592,445	422,121
持分法を適用した場合の投資損失(△)の金額	△166,128	△116,133

(注) 1. 前事業年度において、上記の金額のほか、第三者割当増資による持分変動利益372,447千円が発生しております。

2. 当事業年度において、上記の金額のほか、株式の一部売却による持分変動利益3,860千円が発生しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
1株当たり純資産額	120.57円	110.87円
1株当たり当期純損失(△)	△23.08円	△10.38円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」等を適用しております。この結果、当事業年度の1株当たり純資産額は0.13円減少し、1株当たり当期純損失は0.13円増加しております。

3. 1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
1株当たり当期純損失(△)		
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△291,848	△132,637
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△) (千円)	△291,848	△132,637
普通株式の期中平均株式数(株)	12,643,002	12,774,577
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

(2023年5月30日付)

新任取締役

氏名	新役職名	旧役職名
藤田 明久	社外取締役	—

(ご参考)

2023年5月30日の株主総会以降の取締役・監査役体制

① 取締役

氏名	役職名
蒲原 寧	代表取締役社長
西島 康隆	専務取締役 金融・公共ソリューション事業部長
西島 雄一	常務取締役 コーポレート本部長
富澤 一憲	常務取締役 イノベーション事業管掌 兼 DX・地方共創事業管掌
植田 俊道	社外取締役
小林 弘明	社外取締役
藤田 明久	社外取締役

※ 2023年5月30日に開催予定の定時株主総会及び取締役会にて、正式に決定する予定です。

② 監査役

氏名	役職名
奥井 裕介	常勤監査役
石黒 和彦	社外監査役
藤宮 宏章	社外監査役